

代表者名	若杉 清一	所管部課名	産業労働部観光課
所在地	仙北市田沢湖生保内字下高野73-2	設立年月日	昭和44年7月22日

【沿革及び県の出資理由】

昭和45年の国体を契機に田沢湖スキー場を開設するに当たり、スキー場の建設・運営に民間活力を活用すべきとして設立される。県の出資により、経営の安定化を支援する。

【出資者】(23年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	179,250	45.8
仙北市	1	62,600	16.0
その他	85	149,875	38.2
計	87	391,725	100.0

【事業】

①主たる業務

特殊索道事業(リフト)
宿泊業(田沢湖スポーツセンター)
飲食店、売店業(スキーハウス)

②事業実績 (百万円、千人)

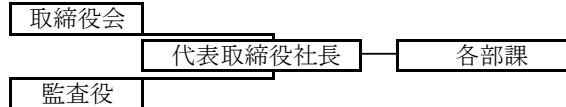
事業名等	20年度	21年度	22年度
スキー場入場者	115	116	93
売上高	415	409	376

③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

22年度事業概要：今期は日本にスキーが伝えられて100周年という記念すべき節目のシーズンであった。また東北新幹線の全線開通や新型車両「はやぶさ」の運行開始など話題性のあったシーズンインでもあった。12月は降雪が遅かったことと、年末の悪天候によりきびしいスタートとなったが、1月、2月は週末の天候にも恵まれ順調に推移した。しかし、3月11日に発生した東日本大震災により多くのレジャー施設やスキー場では、閉鎖に追い込まれ、消費自粛が顕著となった。当社においては3月後半はジュニア大会をはじめとするビッグイベントを控えた時期であったため、3月12日～3月31日までの全面休業を余儀なくされたことは、大きな損失であった。
23年度事業計画・目標：スキー場およびスポーツセンター両施設の2期目指定管理者であることの強みを発揮し、より一体となって、その相乗効果のもと業績の向上を図る。また、JRと各県が展開するDCキャンペーン(3年計画)がスタートするシーズンであるため、このチャンスを逃すことなく最大の宣伝誘客に努める。

【組織】

①運営機構



②役員数(H23.7.1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	2	1
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	5	1
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	7	2
内、県関係者	1	

③職員数(H23.4.1現在) (人)

正職員	10	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員		48.1歳	15.3年
臨時・嘱託	16		
内、県退職者			
計	26	正職員平均年収	3,043千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	3人
役員報酬支給対象者平均年齢	60.3歳
平均役員報酬額	3,519千円/年

【財務】

①損益状況(22年度) (千円)

	金額
経常収入 A	382,320
受託事業収入	34,986
補助金収入	
自主事業収入	341,400
運用益収入	
その他	5,934
経常支出 B	389,371
人件費	80,311
その他	309,060
経常損益 C = A - B	△ 7,051
経常外収入	3,300
経常外支出・諸税	1,271
当期損益	△ 5,022

②財務状況(22年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	124,925	38.1
固定資産等	202,669	61.9
資産計	327,594	100.0
流動負債	11,144	3.4
短期借入金		
固定負債	40,836	12.5
長期借入金	28,964	8.8
負債計	51,980	15.9
資本金	391,725	119.6
剰余金	△ 116,111	△ 35.4
純資産計	275,614	84.1
負債・純資産計	327,594	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	43,255	12,502	28.9%

※中退共に加入

【県の財政支出】 (千円)

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	33,538	31,422	30,392	秋田県田沢湖スポーツセンター指定管理者委託業務ほか
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	87.48	88.03	84.13	0.55	▲ 3.90
	借入金依存率	%	8.45	6.52	8.84	▲ 1.93	2.32
	流動比率	%	1,500.06	1,232.97	1,121.01	▲ 267.09	▲ 111.96
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	▲ 280,259	▲ 111,089	▲ 116,111	169,170	▲ 5,022
	経常利益率	%	3.74	1.77	▲ 1.84	▲ 1.97	▲ 3.61
	総資本利益率	%	5.00	2.30	▲ 2.15	▲ 2.70	▲ 4.45
発展性	経常収入額	千円	420,842	414,422	382,320	▲ 6,420	▲ 32,102
効率性	総資本回転率		1.34	1.30	1.17	▲ 0.04	▲ 0.13
	職員1人当たり経常収入	千円	35,070	16,577	14,160	▲ 18,493	▲ 2,417
	人件費比率	%	20.65	21.23	21.01	0.58	▲ 0.22

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	営業利益 (千円)	目標	25,000	25,000	25,000	25,000
		実績	10,007	2,553	▲ 12,428	
事業成果指標	販売管理費比率 (%)	目標	80	80	80	80
		実績	84	86	91	
事業成果指標	入場者数 (千人)	目標	150	150	150	150
		実績	115	116	93	
事業成果指標	売上高 (千円)	目標	450,000	450,000	450,000	450,000
		実績	414,780	409,044	376,386	
顧客満足度	顧客満足度指数	目標	75	75	75	75
		実績	70	70	69	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

- ・既存スキー学校を直営化にしてスキーレッスンと組み合わせた企画商品を拡大します。
直営化初年度ということもあり、期待した効果が得られなかったため、さらなる効率化を図る必要がある。
- ・スキー修学旅行や地域スキー教室の誘致に向け積極的な営業展開をします。
地域のスキー教室については、送迎態勢を充実させることにより、さらなる拡大を図る。
- ・ジュニアスキーチームの育成を強化します。
ジュニアの競技成績が確実に伸びてきているため、今後も継続的なバックアップが必要である。
- ・インバウンド向け商品造成のニーズにあった対応をします。
IRIS収録に伴う効果が少なくなってきたため、新たな造成に向けた研究対応が急務である。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

ゲレンデ整備に関する苦情・要望が圧倒的に多いため、作業時間等の工夫改革をします。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・当年度は東日本大震災の影響が大きく、5百万円の当期純損失を計上した。 ・ここ数年、連続して、経営目標に掲げる、営業利益、売上高、販売管理費率、入場者数のいずれも達成していない状況にある。ゲレンデ整備に関する費用を抑制しつつ、顧客満足度を高める方策を講じることが必要である。 	